

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程

平成31年4月1日

規程66号

(趣旨)

第1条 この規程は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定（以下「改正協定」という。）、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（以下「日欧協定」という。）その他の国際約束を実施するため、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）の締結する契約のうち国際約束の適用を受けるものに関する事務の取扱に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 物品等 動産（現金及び有価証券を除く。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第10号の2に規定するプログラムをいう。
- 二 特定役務 改正協定の附属書I日本国の付表5に掲げるサービス又は同附属書I日本国の付表6に掲げる建設サービス（本規程において「建設工事」という。）に係る役務をいう。
- 三 調達契約 物品等又は特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等又は当該特定役務以外の物品等又は役務の調達が付随するものを含み、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第2条第2項に規定する特定事業（建設工事を除く。）にあっては、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第57号）による改正前の同項に規定する特定事業を実施するため締結される契約に限る。）をいう。
- 四 一連の調達契約 特定の需要に係る一の物品等若しくは特定役務又は同一の種類の上記二以上の物品等若しくは特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

(適用範囲)

第3条 この規程は、法人の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る予定価格（次項及び第3項により算定するものとする。）が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額以上であるもの（以下「特定調達契約」という。）に関する事務について適用する。ただし、有償で譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等若しくは当該物品等の譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするため

に直接に必要な特定役務（当該物品等の加工又は修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）又は有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等若しくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約に関する事務については、この限りでない。

- 一 物品等の調達契約 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）（以下「特例政令」という。）第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
 - 二 特定役務のうち建設工事の調達契約 特例政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
 - 三 特定役務のうち建設のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約 特例政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
 - 四 特定役務のうち前二号以外の調達契約 特例政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
- 2 前項の予定価格は、物品等の借入に係る調達契約又は一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあつては、次の各号によるものとする。
- 一 借入期間又は提供を受ける期間の定めが12月以下の場合には当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額
 - 二 借入期間又は提供を受ける期間の定めが12月を超える場合は、当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額（見積残存価額を含むものとする。）
 - 三 期間の定めのない場合又は前二号にがいとうするかが判断し難い場合は、1月当たりの予定賃借料又は1月当たりの特定役務の予定価格に48を乗じて得た額とする。
- 3 前項の予定価格は、調達契約に関し単価についてその予定価格が定められる場合にあつては当該予定価格に当該調達契約により調達をすべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあつては当該一連の調達契約により調達をすべき物品等又は特定役務の予定価格の合計額とする。

（参加のための条件）

- 第4条 法人の長又はその委任を受けた職員（以下「契約責任者」という。）は、調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験を要求することができる。ただし、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。
- 2 その他の参加のための条件、参加資格者については、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）に定める各契約形態、入札形態に定めるとおりとする。

（一般競争入札の公告）

- 第5条 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争入札に付そうとするときは、その入札

の期日の前日から起算して少なくとも52日前に公告をしなければならない。ただし、急を要する場合においては、その期間を10日まで短縮することができる。

- 2 契約責任者は、入札者若しくは落札者がいない場合又は落札者が契約を結ばない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮することはできないものとする。

(一般競争入札について公告をする事項)

第6条 前条の規定による公告は下記の事項を掲載しなければならない。

- 一 契約規程第9条第1項各号に掲げる事項。
- 二 第9条による郵便等による入札の取扱い。
- 三 第11条に規定する文書の交付に関する事項。
- 四 岐阜県入札参加資格者名簿に未登載の場合の対応方法。
- 五 一連の調達事項にあつては、当該一連の調達契約のうち一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告の日付
- 六 落札者の決定方法

- 2 契約責任者は、前項の公告において、当該公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

- 3 契約責任者は、第1項の規定による公告において、当該職員の氏名及びその所属する部局の名称並びに契約の手続において使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を、英語により記載するものとする。

- 一 調達をする物品等又は特定役務の名称及び数量
- 二 上記入札の入札日及び申請期日
- 三 契約を担当する職員の氏名及びその所属する部署の名称

(指名競争の公告等)

第7条 契約責任者は、特定調達契約につき指名競争に付そうとするときは、第5条第1項の規定を準用し、公告をしなければならない。

- 2 前項の規定による公告は、前条の規定を準用し指名競争入札について公告をするものとされている事項の他、指名競争入札において指名されるために必要な案件についても公告するものとする。

- 3 前項の基準により指名される競争参加者に対しては、前条第1項に掲げる事項を第1項の規定による公告の日において当該参加者に通知するものとする。

- 4 前項の場合においては、前項により通知しなければならない事項のほか、次に掲げる事項を通知しなければならない。

- 一 一連の調達契約にあつては、前条第1項第五号に掲げる事項

二 契約の手続きにおいて使用する言語

(公告に係る一般競争又は指名競争に参加しようとする者の取扱い)

第8条 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争に付そうとする場合において公告をし、当該公告に係る一般競争に参加しようとする者から申請があったときは、速やかに契約規程第9条第1項7号に基づく審査をし、当該競争入札に参加する資格を有すると認められる者である場合は入札の準備ができる期間を考慮し、またそれが建設工事である場合は、建設業法施行令第6条に規定する期間前に当該参加希望者に通知しなければならない。

2 契約責任者は、特定調達契約に係る指名競争の場合においては、前項の規定を準用した審査をし、その結果、当該入札資格を有すると認められた者のうちから、指名されるために必要な要件を満たしていると認められる者を指名するとともに、その指名する者に対し、前項のとおり通知しなければならない。

3 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に係る資格審査の申請を行った者から入札書が第1項の規定による審査の終了前に提出された場合においては、その者が開札の時に、一般競争の場合にあっては第1項で必要な資格を有することを認められることを、指名競争の場合にあっては前項の規定により指名されていることを条件として、当該入札書を受理するものとする。

4 契約責任者は、第1項の資格審査の申請があった場合において、開札の日時までに同項の規定による審査を終了することができないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請が行った者に通知しなければならない。

(郵便による入札)

第9条 特定調達契約に係る入札は、郵便により行うことができる。

(技術仕様)

第10条 契約責任者が、環境に関するラベルのために定める環境を害しない技術仕様又は欧州連合若しくは日本国において効力を有する関係法令に定める環境を害しない技術仕様を適用する場合には、これらの技術仕様に関し、次の各号に掲げる事項を確保しなければならない。

一 契約の対象である物品又はサービスの特性を定めるために適当なものであること。

二 客観的に検証可能かつ無差別な基準に基づくものであること。

2 契約責任者は、調達の実施に関する環境上の条件を定めることができる。ただし、当該環境上の条件が、国際約束に定める規則と両立しており、かつ、調達計画の公示において又は調達計画の公示若しくは入札説明書として使用される他の公示において示されている場合に限る。

(入札説明書の交付)

第11条 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付そうとするときは、これらの競争に参加しようとする者に対し、その者の申請により、次に掲げる事項を記載した入札説明書を交付するものとする。

- 一 第6条又は第7条の規定により公告をするものとされている事項（ただし、第6条第1項第3号に掲げる事項は除く。）
- 二 調達をする物品等又は特定役務の使用その他の明細
- 三 開札に立ち会う者に関する事項
- 四 契約を担当する職員の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地
- 五 契約の手続において使用する言語
- 六 契約の手続において電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項
- 七 その他必要な事項

(落札)

第12条 契約責任者は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該価格が補助金の交付を考慮に入れたものであるかどうかについて当該入札書を提出した供給者に確認を求めることができる。

(随意契約によることができる場合)

第13条 特定調達契約については、次に掲げる場合に該当するときに限り、随意契約によることができる。

- 一 一般競争又は指名競争に応ずる入札がない場合、行われた入札がなれ合いによる場合若しくは入札に関する条件に合致していないものである場合。ただし、当初の入札の要件が契約の締結に当たって実質的に修正されないことを条件とする。
- 二 他の物品等をもって代替させることができない芸術品又は特許権等の排他的権利に係る物品等若しくは特定役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。
- 三 既に調達した物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他の既調達物品等に接続して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障を生ずるおそれがあるとき。
- 四 当院の委託に基づく研究開発の結果製造された試作品等の調達をする場合。
- 五 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該

追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生じるおそれがあるとき。

六 計画的に実施される施設の設備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に接続して当該施設の整備のために施行される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達することが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比べて著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第5条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第6条又は第7条の公告においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

七 緊急の必要により競争に付することができない場合。

八 事業協同組合、事業共同小組合若しくは共同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品等を買入れるとき。

（落札者の決定に関する通知等）

第14条 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者からの請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。

2 契約責任者は、特定調達契約につき、一般競争又は指名競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を公告しなければならない。

一 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量

二 契約を担当する職員の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地

三 落札者又は随意契約の相手方を決定した日

四 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所

五 落札金額又は随意契約に係る契約金額

六 契約の相手方を決定した手続

七 一般競争又は指名競争によることとした場合には、第6条、第7条の規定による公告を行った日

八 随意契約による場合にはその理由

九 その他必要な事項

(一般競争又は指名競争に関する記録)

第15条 契約責任者は、特定調達契約につき一般競争又は指名競争に付した場合において、落札者を決定したときは、次に掲げる事項についての記録（契約の手續において電子的手段を用いた場合には、その電磁的記録を含む。）を作成し、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院会計規程（以下「会計規程」という。）第13条により保管するものとする。

- 一 入札者及び開札に立ち会った者の氏名
- 二 入札者の申込みに係る価格
- 三 落札者の氏名、落札金額及び落札者の決定の理由
- 四 無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容及び無効とされた理由
- 五 第8条第4項の規定により通知した場合には、その通知に関する事項
- 六 その他必要な事項

(随意契約に関する記録)

第16条 契約責任者は、特定調達契約につき随意契約の相手方を決定したときは、当該随意契約の内容及び随意契約によることとした理由など必要な事項についての記録を作成し、会計規程13条により保管するものとする。

(苦情の処理)

第17条 契約責任者は、特定調達契約につき落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情があった場合、その処理については別に定めるものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

特定調達契約に関する苦情処理における要領

平成 31 年 4 月 1 日
岐阜県立多治見病院

(趣旨)

第 1 条 この要領は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（以下「特定調達規程」という。）第 17 条の規定に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において「特定調達契約」とは、特定調達規程第 3 条第 1 項により定義するものである。

(苦情の処理)

第 3 条 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、岐阜県政府調達苦情処理手続要領第二第 1 項に関する苦情の申立てがあった場合、岐阜県政府調達苦情検討委員会（以下「委員会」という。）に調査審議の要請するものとする。

2 法人は、委員会より調査審議の結果及び提案を受けたときは、その結果及び提案を尊重してこれに従うものとする。

3 法人は、苦情の処理に当たり岐阜県政府調達苦情処理手続要領、その他県の規程等を遵守するものとする。

(その他)

第 4 条 この要領は、岐阜県において政府調達に係る苦情の処理手続等に関し変更があった場合、その内容により見直しをするものとする。

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。